

訪問調査者のまとめ

愛媛県健康増進課 櫃本真幸

保健所と市との関係

保健所長を始めコザ保健所のスタッフと共に市へ訪問し調査に加わったが、保健所が市の方を向き、市が保健所を信頼している関係が、会話の随所にかがえた。会議等の接点だけではなく、日常から互いの往来があり、互いのコンセンサスを図る機会が確保されている。所長からは、沖縄県全体として、保健所と市町村との関係は良好であり、地域保健法施行による大きな変化はないとのコメントがあり、本土の悪影響？！は今のところ少ないようだ。ただし、現在保健所の業務分担制の導入など、検討中とのことであり、その影響がどう出るか気になるところである。

市の体制

保健婦数としては決して十分ではないが、随時話し合いの場を持つことにより、事務職を含めた互いの協力体制がとられており、一部のスタッフに負荷がシフトしないよう配慮がされている。

ルチーンワークについて

話し合う機会が確保されているためか、スタッフのチームワークが良くとれており、ルチーンワークについても、随時、ミーティングや回覧等で、事業の目的やその成果についてのコンセンサスを図る工夫がなされている。

さらに、わかばプラン（母子保健計画）作成のプロセスを通じて、スタッフや住民、その他関係者との母子保健事業全体の目的に関する再点検を行ったことは大きな自信になっているようだ。

ルチーンワークを、住民の仲間づくりの場として位置づけ、「こうのとりの倶楽部」などを育成支援しており、地域情報や住民ニーズを収集する手段として活用している。

マンパワーについて

平成9年には常勤保健婦がいきなり4名増え10人となったが、人口からいっても決して十分とはいえず、また、栄養士は確保されていない。人員増の要求はしているが、ボランティアの育成に力点を置き、住民の活動基盤を強化することで、マンパワー不足への根本的な対応を図ろうとしている。

住民の主体性

「住民主役」の意識を、できるだけ職員が持とうと努力している。そして、住民への情報提供が、最も重要な役割だと認識している。特に、育児応援情報誌「ぽけっと」の作成や、配布後の住民からの反響の大きさに直面して、痛感しているようだ。一押し事業のレポートに記載されているように、この経験を通じて、市に果たすべき役割や姿勢について、多くのことを学んだと、スタッフが異口同音に答えている。住民の立場に立って、住民と共に作成した「ポケット」が、今後改訂を重ねるごとに、住民のニーズを的確に捉え、個々の自立を促す手段となるよう、充実させていきたいとの意気込みが感じられた。

訪問者との協議による効果

市として今後力を入れるべき長所が、普段当たり前だと気づかずにいたところに発見できた。他の市町村の取り組みへの情報収集への関心が増した。行政の都合を優先しない住民主役の考え方が、今後のキーワードであることが確認できた。などの意見があった。